

香川県水産業基本計画

素 案

香 川 県

目 次

序章 計画の策定に当たって	・・・・・・・・・・・・	1
1 計画策定の趣旨		
2 計画の性格と役割		
3 計画の期間		
4 計画の進行管理		
第1章 本県水産業をとりまく現状	・・・・・・・・	2
1 生産構造		
2 漁業生産		
3 水産物消費		
4 漁場環境		
第2章 本県水産業のめざすべき方向	・・・・・・・・	12
1 基本目標		
2 基本方針		
3 施策体系		
第3章 施策の展開方向		
第1節 豊かな漁場の創造	・・・・・・・・	15
第2節 持続可能な漁業経営と所得向上の実現	・・・・	22
第3節 漁業を支える漁村地域の活性化	・・・・・・・・	29

序章 計画の策定に当たって

1 計画策定の趣旨

本県では、令和3年に現行の「水産業基本計画」を策定し、「瀬戸内海の恵みがもたらす笑顔あふれる水産業の創造」を基本目標に、「旬を楽しむ水産物の生産と消費の創出」と「未来へつなぐ水産基盤と漁場環境の創造」に取り組んできました。

その結果、タイラギやタコ類の種苗生産技術の開発に取り組み、世界で初めてイイダコの完全養殖に成功したほか、新たなオリーブ水産物としてオリーブサーモンを開発し、本格販売を開始するなど、一定の成果が得られました。しかし一方で、漁業者の減少や水産物の消費低迷が依然として続いており、国際情勢の不安定化に伴う生産資材や原材料の高騰によって生産コストも上昇しています。加えて、気候変動等による漁場環境の変化の影響が深刻化し、漁獲量の減少が顕著となるなど、水産業を取り巻く環境はより一層厳しさを増しています。

現行計画は、令和7年度に計画期間が終了することから、本県水産業・漁村を将来にわたり持続的に発展させていくため、水産業を取り巻く状況の変化や課題等を検討し、本県水産行政の進むべき基本的方向に沿って新たな基本計画を策定するものです。

2 計画の性格と役割

この計画は、本県水産業の基本方針として、県の次期総合計画等との整合性を図りつつ、本県水産業の目指す基本的方向、施策の展開方向を示すものであり、次のような役割を持ちます。

- 水産行政に関する全ての分野を対象として、重点的に取り組む施策を総合的、体系的に整理したもの
 - 漁業者に対しては、県の基本的方向を明らかにすることにより、水産行政に対する理解、協力と主体的な取組を促進するもの
 - 県民に対しては、水産業・漁村の役割や必要性について理解を深め、水産物の消費拡大や都市漁村交流等、水産業の振興に対し積極的な協力を期待するもの
 - 基本目標や基本方針等について、漁業者、水産関係団体、市町、加工・流通・小売業界、消費者などと共有し、相互に連携・協力しながら、その実現に取り組むもの
- なお、本計画は「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた取組に位置付けています。

3 計画の期間

この計画の期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

4 計画の進行管理

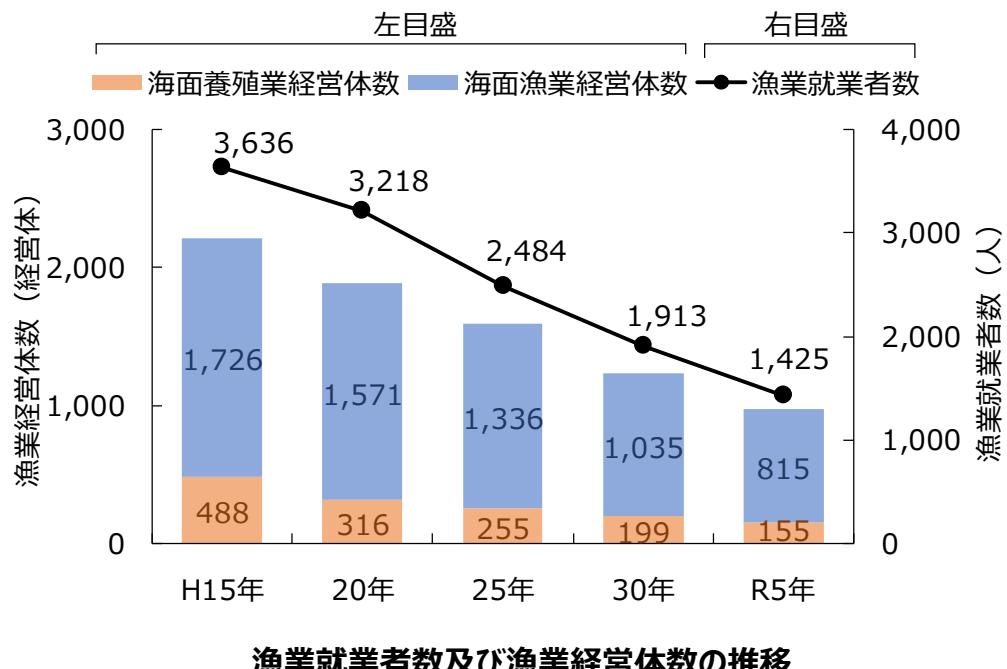
この計画の進行管理は、香川県水産審議会において実施します。

第1章 本県水産業をとりまく現状

1 生産構造

(1) 漁業就業者・経営体

令和5年の漁業就業者数は1,425人、漁業経営体数は970人であり、5年間で約20%の割合で減少が続いている、減少傾向に歯止めがかかっていない状況です。

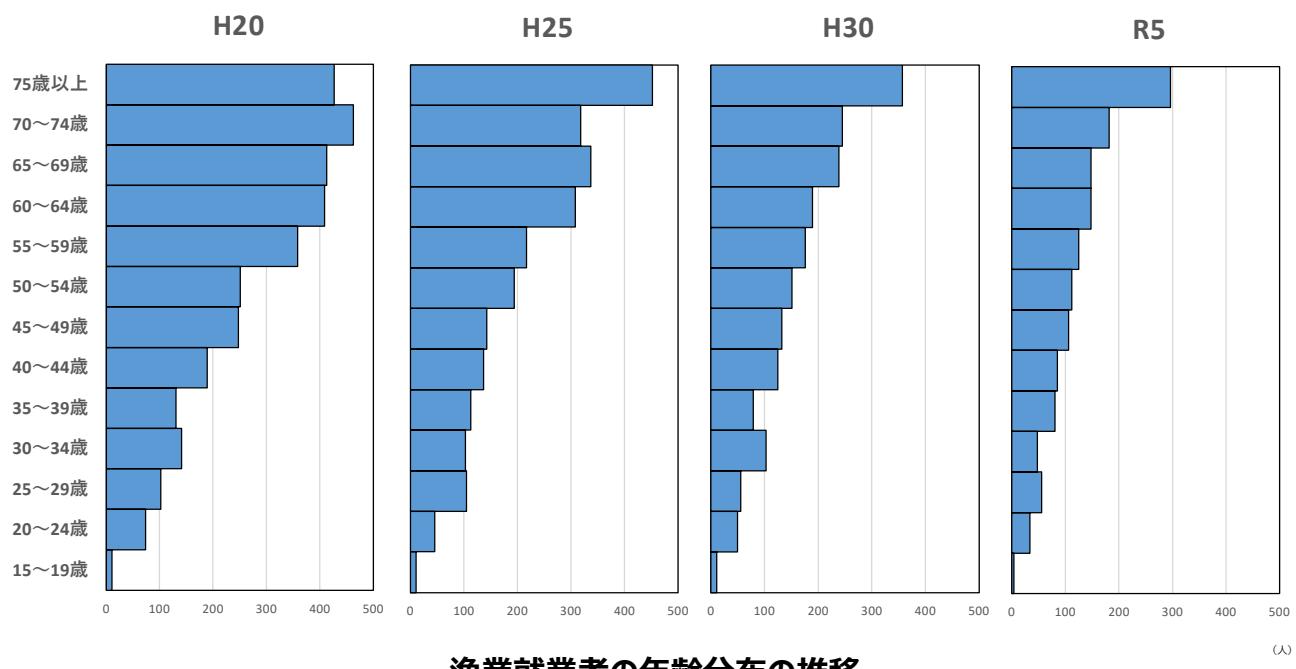


漁業就業者数及び漁業経営体数の推移

資料：農林水産省「漁業センサス」

(2) 漁業就業者の年齢分布

漁業就業者の年齢層は、平成25年以降、65歳以上の割合が約45%で推移しており、75歳以上が最も多くなっています。また、ほぼ全ての年齢層で減少が続いている、高齢化と漁業就業者の減少傾向に歯止めがかかっていない状況です。

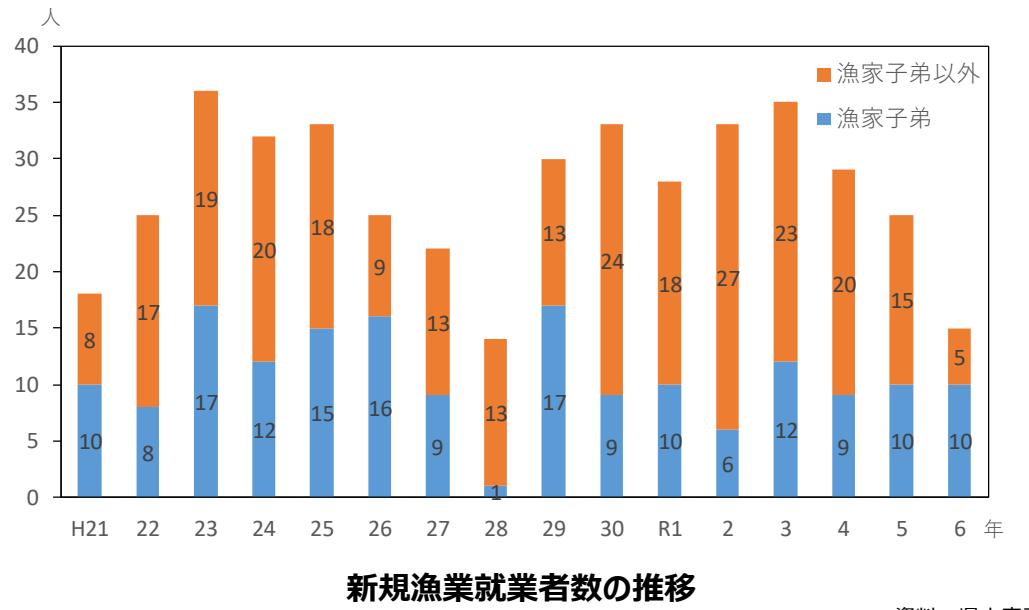


漁業就業者の年齢分布の推移

資料：農林水産省「漁業センサス」

(3) 新規漁業就業者

新規就業者数は、毎年 15 名から 30 名程度で増減しながら推移しています。平成 30 年頃から漁家子弟（2 親等以内の親族が漁業者である者）以外の就業者が増加し、毎年 30 名前後が新規就業していましたが、近年は再び減少傾向となっています。



資料：県水産課調べ

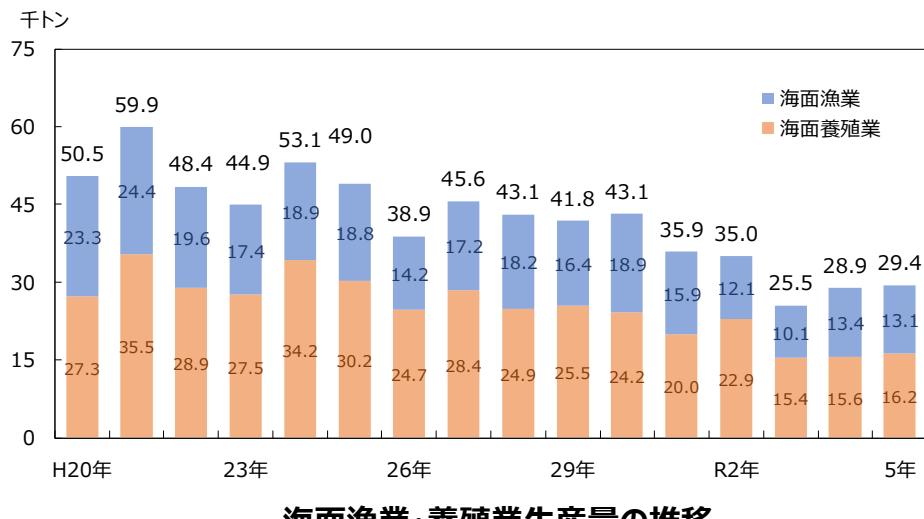
2 漁業生産

(1) 漁業・養殖業の生産量

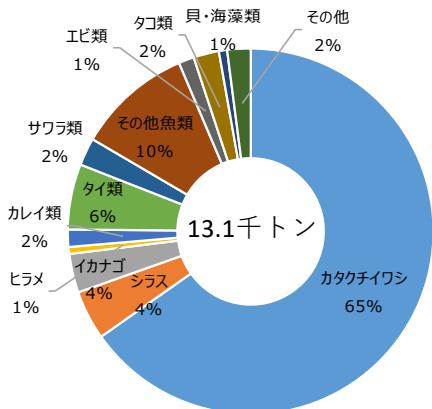
本県では、海面全体の生産量の約5～6割を養殖業が占めています。近年は、漁船漁業などの海面漁業、海面養殖業ともに減少傾向が続いています。

海面漁業では、船びき網や込網で多獲されるカタクチイワシ・シラス・イカナゴで生産量の多くを占めており、その豊凶が大きく影響しています。海面養殖業では、ブリ類とノリ類で生産量の約9割を占めています。

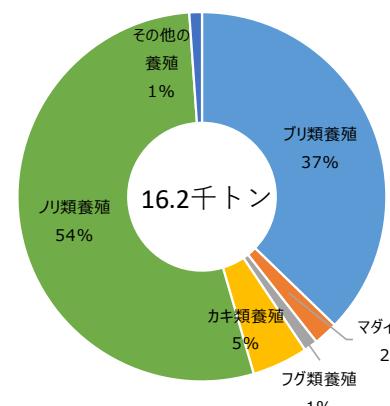
このほか、内水面漁業では、約130か所のため池でフナを中心とした養殖業が営まれています。



海面漁業・養殖業生産量の推移



海面漁業生産量の種類別割合（R5年）



海面養殖業生産量の種類別割合（R5年）

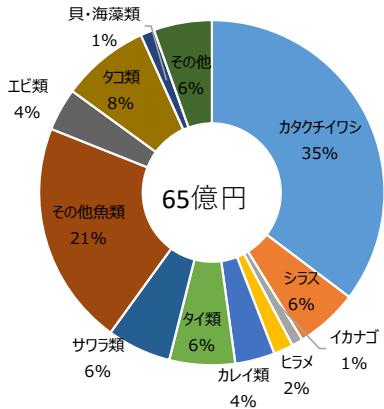
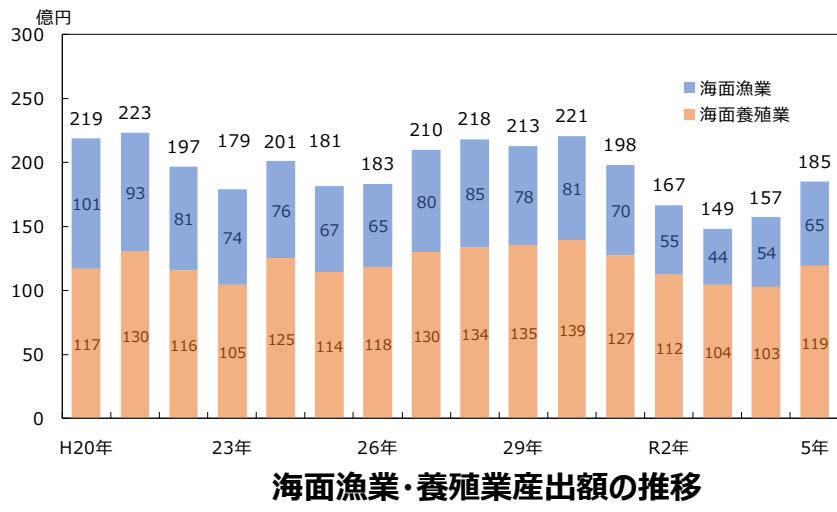
資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

(2) 漁業・養殖業の產出額

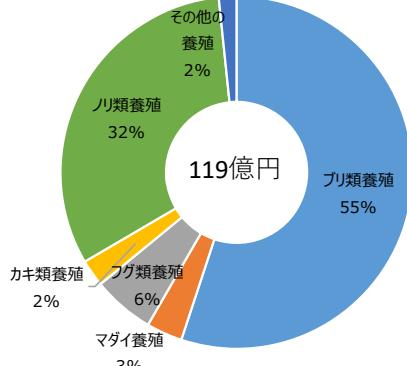
產出額においても、養殖業が約6～7割を占めていますが、海面漁業の減少が続いており、近年は養殖業の比率が大きくなっています。

海面漁業では、生産量に比べてカタクチイワシ・シラス・イカナゴの割合がやや低くなり、サワラやタイ類、カレイ類、エビ・タコ類など、多種多様な魚種で構成されています。

養殖業では、生産量と同様にブリ類とノリ類で約9割を占めていますが、金額ベースではブリ養殖の割合が大きくなっています。



海面漁業産出額の種類別割合（R5年）



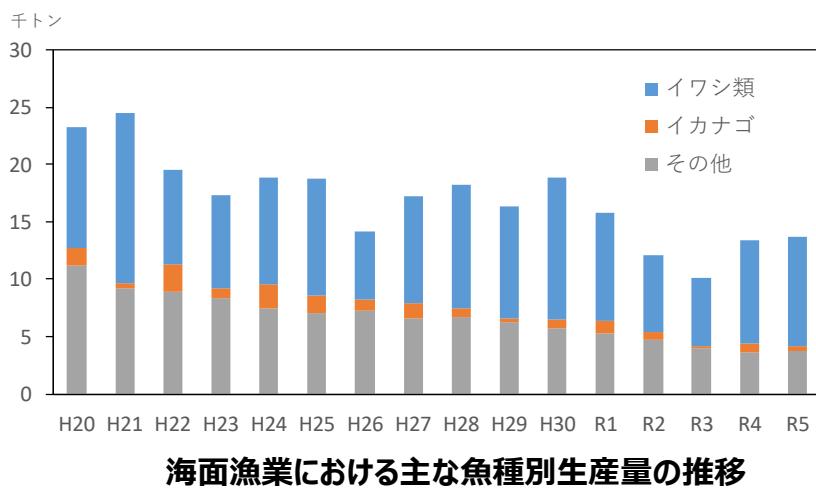
海面養殖業産出額の種類別割合（R5年）

資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

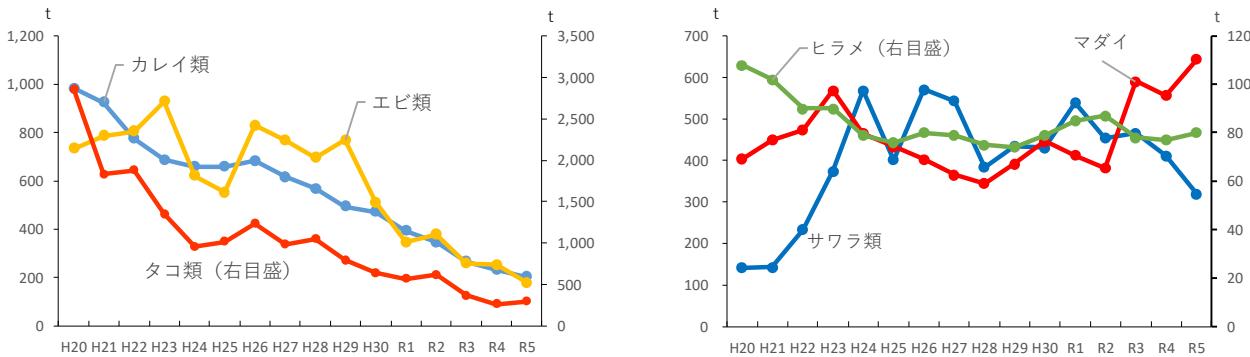
(3) 海面漁業における魚種別の漁獲動向

海面漁業の漁獲動向を魚種別にみると、イワシ類（主にカタクチイワシとシラスで構成）は増減を繰り返しながら推移していますが、イカナゴ及び「その他」の魚種は減少傾向が続いています。

また、「その他」の魚種を魚種別にみると、カレイ類、エビ類、タコ類など、いわゆる「底もの」と呼ばれる魚種の多くが顕著に減少しています。一方で、マダイ、サワラ、ヒラメなど、漁獲量が比較的安定している魚種も一部でみられます。



資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」



「その他」のうち主な魚種別生産量の推移

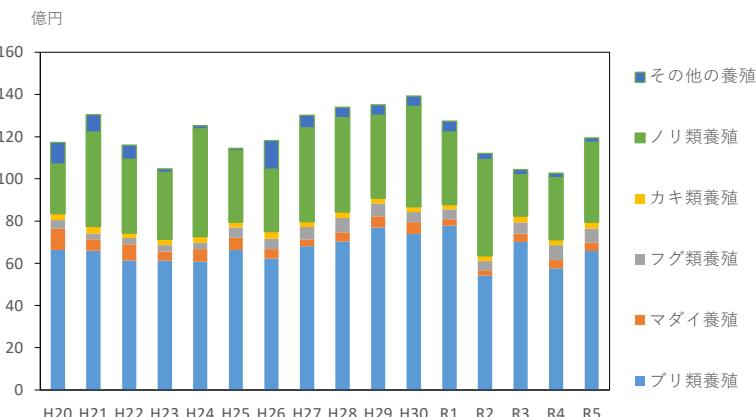
資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

(3) 養殖業における種類別の生産動向

ブリ類及びノリ類の生産量は減少傾向が続いている。一方で産出額は、コロナ禍の影響や他产地の動向等により年変動がありますが、全体としては概ね一定水準を維持しています。



養殖種類別生産量の推移

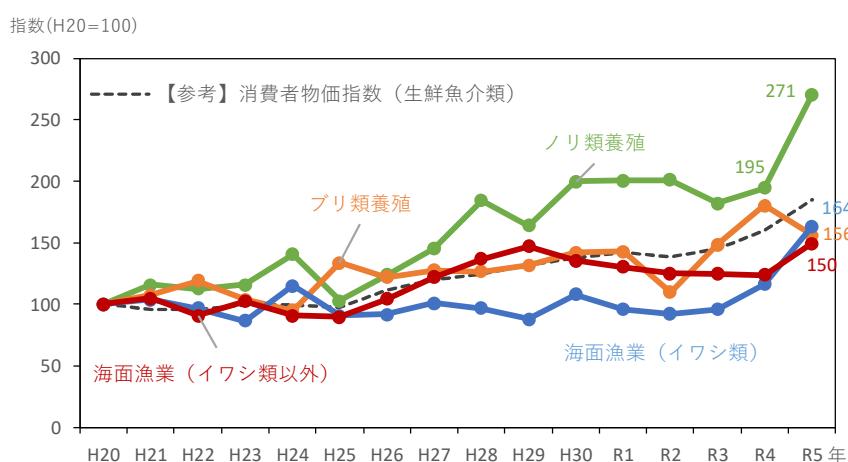


養殖種類別産出額の推移

(4) 产地価格

資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

ノリ類養殖やイワシ類（煮干しの原料となるカタクチイワシが中心）は、全国的な品不足により近年価格が高騰しています。ブリ類養殖やイワシ類以外の天然魚は、消費者物価指数と概ね同調していますが、生産量の減少に対して価格の上昇が限定的です。



海面漁業（天然魚）と海面養殖業（ブリ類・ノリ類）の产地価格指数の推移

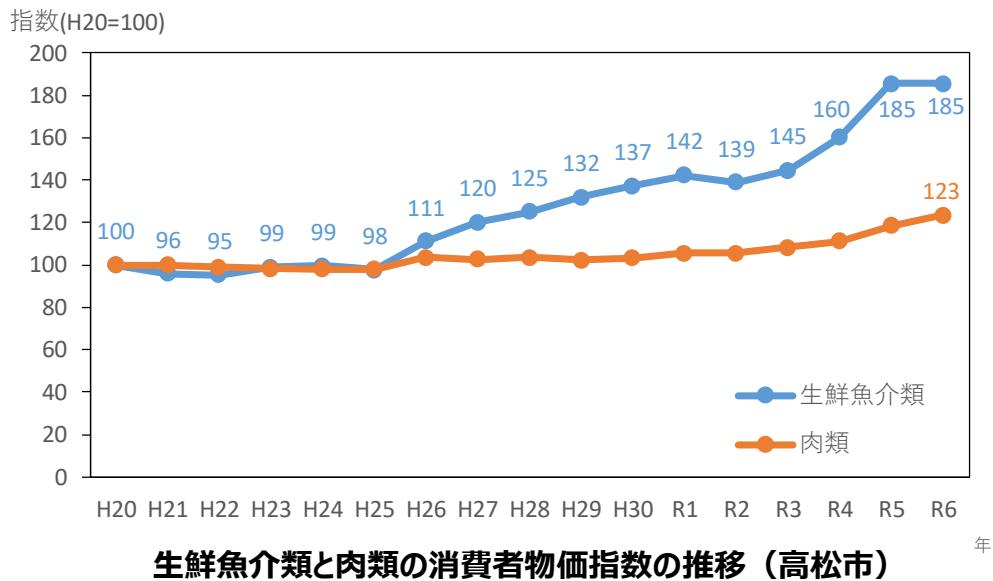
注：产地価格指数は、香川県の海面漁業・養殖業の産出額を生産量で除した上で、指数化することで求めた。

資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」及び総務省「消費者物価指数」に基づき県水産課で作成

3 水産物消費

(1) 消費者物価指数

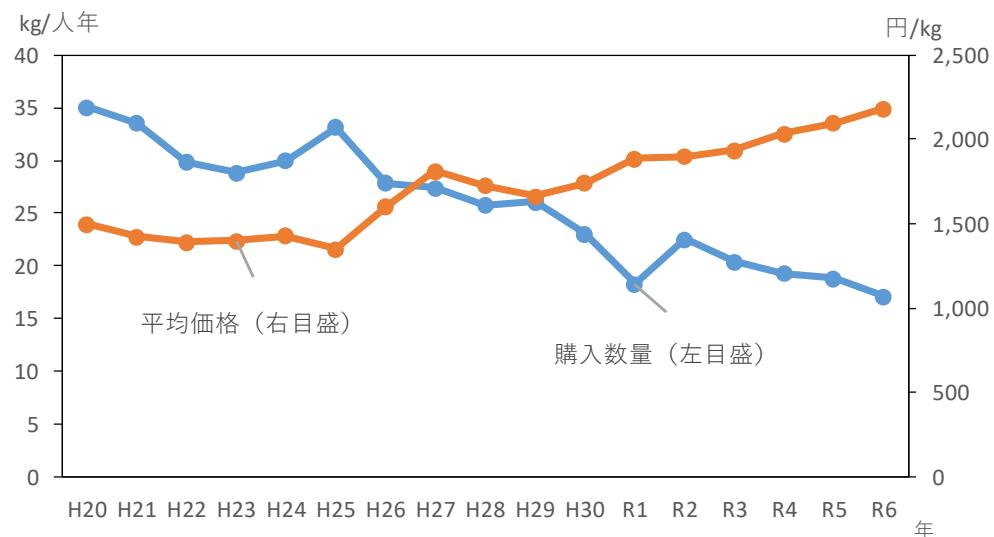
生鮮魚介類の消費者物価指数は、平成 26 年から上昇傾向となっており、令和 4 年以降、顕著に上昇しています。それに対して、肉類は比較的安定して推移しており、令和 4 年以降に少し上昇が見られます。



資料：総務省「消費者物価指数」に基づき県水産課で作成

(2) 生鮮魚介類の購入量と価格

消費者による魚離れが進む中、平均価格の上昇に反比例して生鮮魚介類の購入量が減少しています。



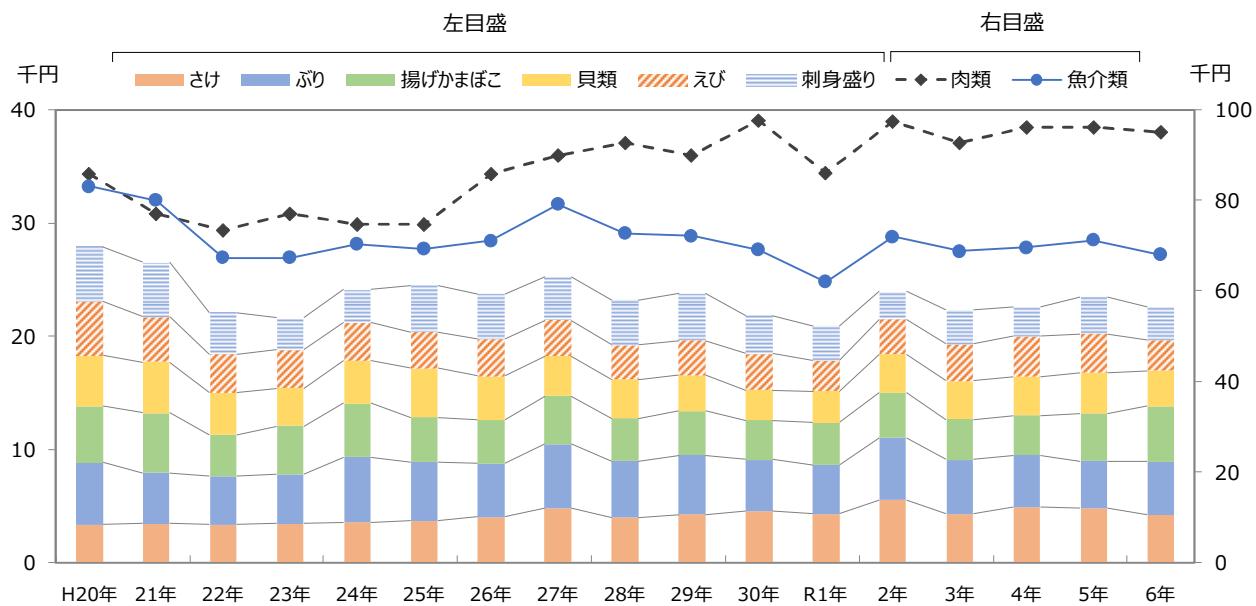
生鮮魚介類の 1 世帯あたり年間購入量と平均価格の推移（高松市）

注：対象は二人以上の世帯

資料：総務省「家計調査」

(3) 年間支出金額

平成 22 年以降、魚介類の購入金額はほぼ横ばいで推移しており、サケやブリが比較的大きな割合を占めています。一方、平成 26 年から肉類の支出金額が増加しており、魚介類との差が年々大きくなっています。



1世帯あたり年間支出金額と品目別支出金額（上位6位まで）の推移（高松市）

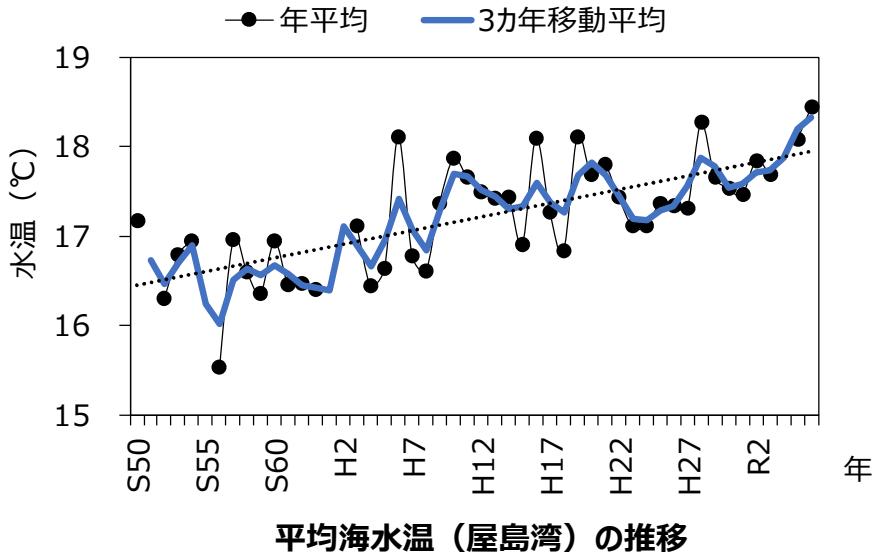
注：対象は二人以上の世帯

資料：総務省「家計調査」

4 漁場環境

(1) 海水温

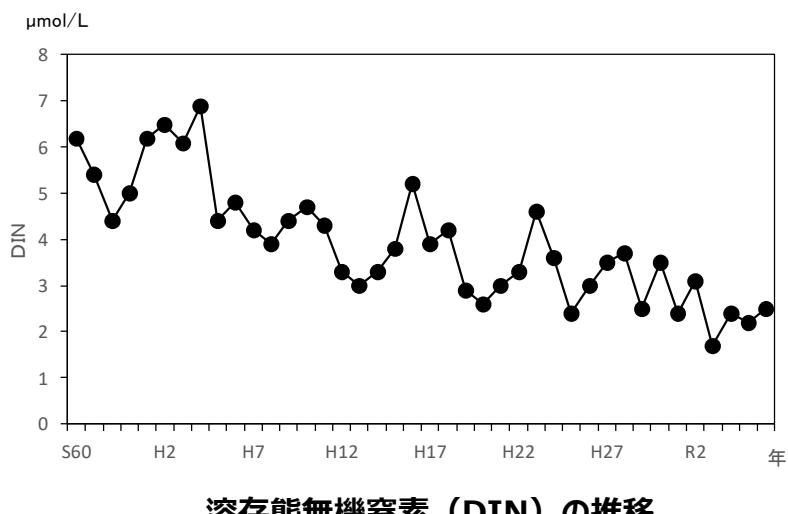
屋島湾の平均海水温は、過去 40 年間で約 1.2°C 上昇しており、近年は上昇傾向が顕著となっています。



資料：県水産試験場調べ

(2) 栄養塩類濃度

水質汚濁防止法及び瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく排出水の排出規制等による富栄養化対策により、瀬戸内海の水質は改善しましたが、一方で近年は溶存態無機窒素（DIN）が過度に減少する「貧栄養化」が問題となっており、ノリの色落ちのほか、水産資源への影響が懸念されています。



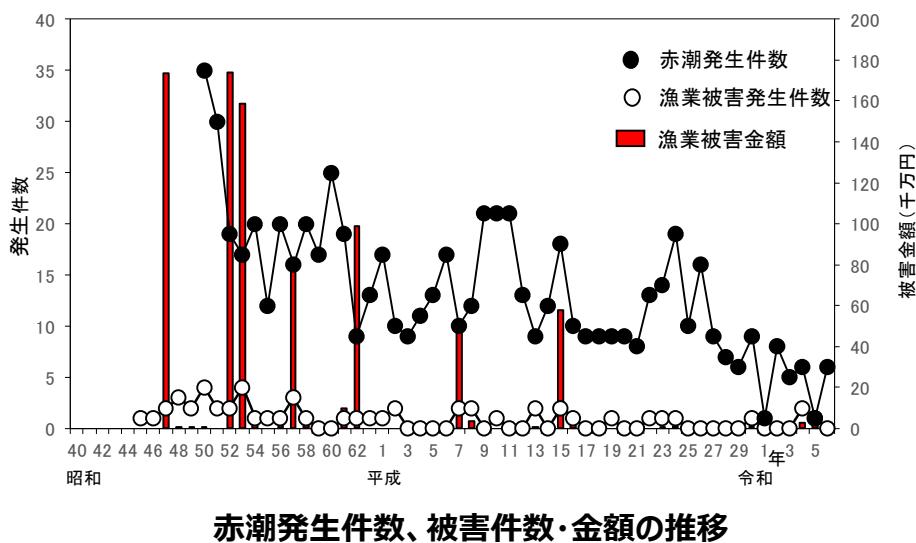
溶存態無機窒素（DIN）の推移

（香川県海域：各層平均）

資料：県水産試験場調べ

(3) 赤潮

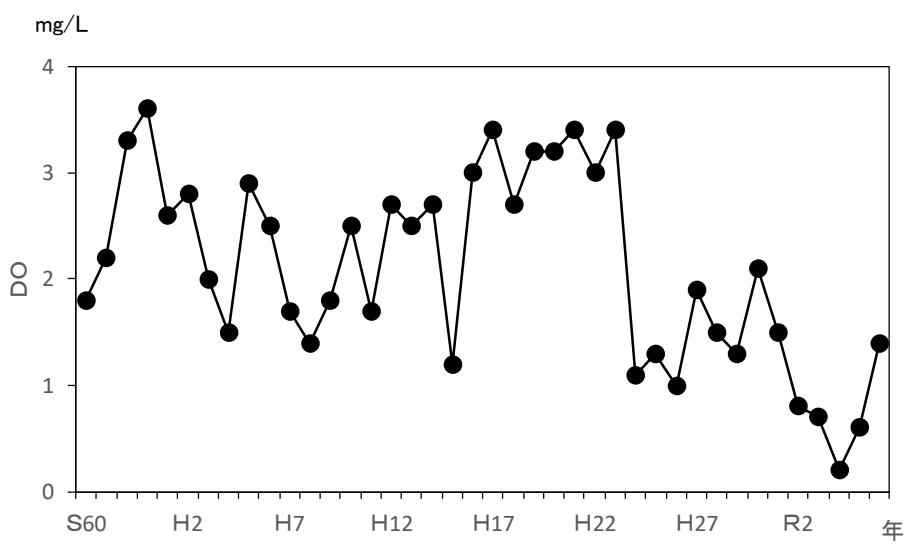
昭和 50 年代初めには、年間 20~30 件程度発生していた赤潮は、栄養塩類の減少に伴って発生頻度や規模が縮小しているものの、依然として夏場を中心に 10 件程度発生しています。



資料：県赤潮研究所・水産課調べ

(4) 溶存酸素量

潮流が緩く、海水の流れが滞りやすい燧灘では、従来から夏季に海底付近の溶存酸素量が低下する「貧酸素水塊」がしばしば発生していましたが、近年はその発生頻度や規模が拡大し、海底に生息する生物に深刻な影響を及ぼしています。

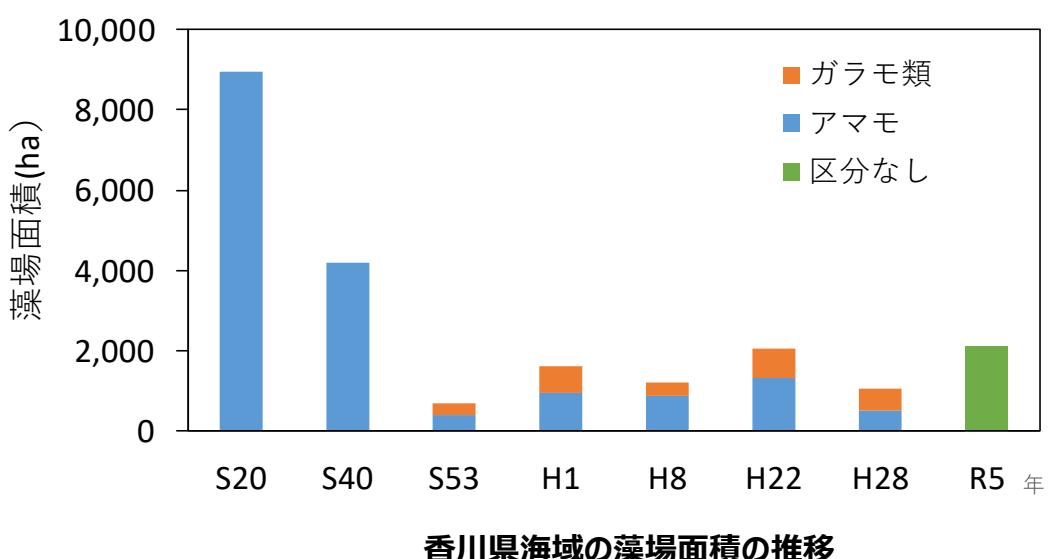


(7~9 月の最低月における各調査定点の平均値)

資料：県水産試験場調べ

(5) 藻場

藻場は、「海のゆりかご」と呼ばれ、魚介類の産卵や稚魚の育成の場として重要な役割を担っています。かつての本県沿岸の岩礁帯にはアカモク等を主体とするガラモ場、遠浅の砂泥域にはアマモを主体とするアマモ場が形成されていましたが、高度成長期の干拓や埋立て、富栄養化による透明度の悪化等の影響により、干潟や藻場が失われていきました。瀬戸内海の水質改善により透明度が高くなるにつれ、天然藻場でも藻場の回復が見られるようになってきましたが、近年の海水温の上昇などによるアイゴやウニによる食害や、藻類の生長不良により、藻場の回復が鈍化しています。



香川県海域の藻場面積の推移

注1：ガラモ類は、ワカメ、カジメ、クロメを含む

注2：調査時期により調査方法や分類方法が異なり、昭和20年及び昭和40年はガラモ類の面積が把握されておらず、令和5年（環境省調査）はガラモ類とアマモ別の面積が公表されていない。

資料：「香川県海域における藻場ビジョン」を一部改変

第2章 本県水産業の目指すべき方向

1 基本目標

「豊かな海を創造し、香川の水産業を未来へつなぐ」

海域環境の変化などにより、かつてない厳しい局面にある本県の水産業が、将来にわたって持続的に発展していくためには、生産基盤である豊かな海を再生・創造し、その恵みを最大限に活かすことで、漁業経営を安定化し、担い手の確保や漁村の活力向上につなげていく必要があります。このため、本計画は「豊かな海を創造し、香川の水産業を未来へつなぐ」を基本目標とします。

本県の水産業は、海面での漁船漁業や養殖業を中心に、内水面漁業・養殖業、水産加工業からなり、水産物の安定供給のみならず、地域経済の発展や雇用の機会の創出、自然環境の保全、食文化の継承など、多面的な役割を担いながら地域社会に貢献しています。

これまで本県では、オリーブ水産物（オリーブハマチ・オリーブマダイ・オリーブサーモン）など香川の特徴を生かした魅力ある水産物づくり、地魚の安定供給に向けた技術開発、関係団体との連携による販売促進、就業から着業までの一貫したサポートによる担い手確保・育成、漁業の基盤となる漁場や漁村の整備などに取り組んできました。

しかしながら、近年は、漁業就業者の減少や高齢化、国際情勢の不安定化に伴う生産資材や原材料の価格高騰、水産物消費の減少に加え、海水温の上昇や栄養塩類の減少などによる海域環境の変化とそれに伴う生産量の減少が深刻化しており、本県の水産業はかつてない厳しい状況に直面しています。

こうした状況を開拓し、将来にわたって持続可能な水産業を築くためには、漁業生産の基礎である「豊かな海」を再生・創造することが不可欠です。併せて、そこで育まれた水産物の価値を高め、消費拡大につなげていくことで、漁業経営の安定と所得の向上を実現することが必要です。

さらに、担い手の確保・育成に向けて、新規就業者が安心して就業し、漁業を継続できる環境を整えるとともに、漁村の集落機能や生活基盤を維持していくため、地域の魅力を活かした賑わいづくりにも取り組む必要があります。

このため、新たな基本計画では、「豊かな海を創造し、香川の水産業を未来へつなぐ」を基本目標として定め、その実現に向けて各種施策の展開を図ります。

2 基本方針

新たな基本計画では、基本目標である「豊かな海を創造し、香川の水産業を未来へつなぐ」に向けた取組みが着実に進むよう、以下の3つを基本方針とします。

「基本方針1 豊かな漁場の創造」

漁場環境を改善し、さかなの育つ環境を整えるとともに、資源の増殖や持続的な利用を図り、豊かな漁場の創造をめざします。

- ◇ 漁場環境を改善し、漁場の生産力を向上させるため、大学等との連携による藻場造成・保全、燧灘の底質改善による貧酸素対策に取り組むとともに、海底耕うん、人工産卵床の設置、海ごみ回収などの漁業者等の活動を支援します。
- ◇ 海域環境の変化の状況や適切な栄養塩類管理に向けた調査を行うとともに、カワウやナルトビエイなどの食害生物等の対策に取り組みます。
- ◇ 資源を積極的に増やすため、海域環境の変化に対応し、ニーズを踏まえた種苗生産やその技術開発を行い、効果的な種苗放流を促進するとともに、資源の持続的な利用に向けた科学的知見に基づく効果的な資源管理や円滑な水面利用に取り組みます。

「基本方針2 持続可能な漁業経営と所得向上の実現」

魅力ある水産物をつくり、その価値を高めるとともに、消費拡大と生産性の向上を通じて、漁業経営の安定と所得の向上をめざします。

- ◇ 本県の基幹産業である養殖業の振興を図るため、オリーブ水産物等の安定生産や品質向上、生餌や優良種苗の安定確保、ノリの色落ち対策及び食害対策、カキ養殖の生産拡大に取り組みます。
- ◇ 漁業経営の安定と所得向上に向け、隠れた地魚などの水産物の付加価値向上に取り組むとともに、「スマート水産業」や新たな技術の開発・導入を積極的に進めることで生産性の向上を図ります。併せて、収入の安定化やコスト削減に向けた取り組みと各種支援事業の活用促進に取り組みます。
- ◇ 県産水産物の消費拡大を図るため、インバウンド需要を見据えた観光業や飲食業との連携強化、首都圏や海外も含めた戦略的な販路開拓や情報発信に取り組むとともに、食育活動や料理教室を通じて、魚食の普及を図ります。

「基本方針3 漁業を支える漁村地域の活性化」

漁業を支える人と地域を育み、安全・安心な暮らしを守るとともに、地域資源を活かした賑わいづくりを通じて、漁村地域の活性化をめざします。

- ◇ 新規就業者の確保・育成のため、香川の漁業の魅力発信や幅広い人材の参入促進、地域ぐるみでの就業から定着までの一貫した支援に取り組むとともに、漁協の合併を促進し、漁業を支える漁協の組織強化を図ります。
- ◇ 災害に強く、安全・安心な漁港・海岸等の整備に努めるとともに、多面的な機能を有する漁村の生活基盤を維持するため、地域資源を活かして雇用機会や地域の所得向上を図る「海業」を推進し、漁村のにぎわい創出に取り組みます。

3 施策体系

(基本方針)

(展開方向)

(重点施策)

豊かな漁場の創造

さかなの育つ環境づくり

漁場環境の保全・再生・創造

漁場環境の調査・監視

適切な栄養塩類の管理

有害生物等による漁業被害対策

資源を積極的に増やす取組み

ニーズを踏まえた種苗の供給

効果的な種苗放流の促進

資源の持続的利用

科学的知見に基づく資源管理の推進

円滑な水面利用の推進

持続可能な漁業経営と所得向上の実現

養殖業の生産振興

魚類養殖業の振興

藻類養殖業の振興

貝類養殖業の振興

収益性向上と経営安定対策

水産物の付加価値向上

イノベーションの創出

収入安定・コスト対策

販売促進と消費拡大

販売促進

売れる仕組みづくり

地産地消の推進

安全・安心の確保

漁業を支える漁村地域の活性化

漁業の担い手確保と組織強化

担い手の確保・育成

漁協の組織強化

安全・安心な漁村づくり

漁港・漁業関連施設等の整備

地震・津波対策

漁村のにぎわい創出

海業の推進

多面的機能の維持・発揮

第3章 施策の展開

第1節 豊かな漁場の創造

1 さかなの育つ環境づくり

【指標】

指標	単位	現状	目標値	目標設定の根拠
藻場造成面積〔累計〕	ha	4.9 (R2～6年度累計)	8 (R8～12年度累計)	藻場の拡大に向けて、県による整備と漁業者等による活動により、5年間で8haの造成をめざす
漁業者等による漁場保全活動の件数	件	13 (R6年度)	23 (R12年度)	漁場保全活動の横展開を図ることにより、現状から10件の増加をめざす

【現状と課題】

- 近年、漁業や養殖業の生産量が減少傾向にあり、特にカレイ類、エビ類、タコ類など、いわゆる「底もの」の漁獲量が顕著に減少しています。
- その主な要因として、気候変動に伴う海水温の上昇、海域の貧栄養化、夏季における灘部の海底付近の貧酸素化などが挙げられ、これらの海域環境の変化が水産資源や養殖生産に大きな影響を及ぼしていると考えられます。
- このため、産卵場や稚魚の成育場となっている藻場の造成・保全はもとより、海底環境の改善や適切な栄養塩類の管理などにより、多様な水産資源にあふれ、養殖業とも調和しながら持続的に発展できる「豊かな海」を創造することが極めて重要な課題となっています。
- さらに、ため池や沿岸部で魚類を大量に捕食するカワウに加え、気候変動の影響により二枚貝を捕食するナルトビエイや、磯焼けの原因の一つとされるアイゴやウニなどの食害生物が増加しており、これらへの対策も喫緊の課題です。
- また、最新のデジタル技術を活用し、水温・塩分・栄養塩類・有害プランクトン・溶存酸素量などの海域環境の変化やその影響について継続的に調査を行い、得られた情報を関係者へ迅速に提供し、効率的な漁業生産活動を促進するとともに、豊かな漁場の創造に向けた効果的な対策を検討していく必要があります。

【重点施策】

(1) 漁場環境の保全・再生・創造

- 計画的な藻場造成に取り組むとともに、漁業者等による藻場の保全・造成活動を促進

します。また、大学等と連携し、効率的な藻場造成技術の開発に取り組むとともに、ローン等を用いて藻場の分布状況を調査し、藻場造成・保全の取組みの効果検証を行います。

- 近年、海底の貧酸素化が深刻になっている燧灘において、覆砂等による底質改善を行い、その効果検証に取り組みます。
- 海底耕うんや人工産卵床の設置、海底ごみの回収・処理など、漁業者等による漁場環境の改善に向けた活動を支援します。

(2) 漁場環境の調査・監視

- 定期的な水質調査や定置観測ブイによる自動観測などにより漁場環境の変化を継続的に調査し、ホームページ等により迅速に情報提供を行います。また、得られたデータを解析し、水産資源や漁業への影響の把握に努めます。
- 赤潮については、関係団体や漁協等と連携した赤潮監視体制を維持しつつ、ローンや赤潮自動観測センサーなどの最新のデジタル技術も活用し、監視体制の高度化に取り組みます。
- 貝毒の原因プランクトンの発生状況や二枚貝の毒化の状況を継続的に監視するとともに、二枚貝の毒化機構の解明に取り組みます。
- 漁場の生産力の低下が懸念される備讃瀬戸周辺において、「底もの」の生息環境を把握するため、海底の餌環境や底質の調査を行い、効果的な対策につなげます。

(3) 適切な栄養塩類の管理

- 瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき令和6年3月に策定した香川県栄養塩類管理計画に沿って、下水処理場が海域へ栄養塩類を供給する「季節別運転管理」を実施し、その影響の把握や効果検証に取り組みます。
- 陸域・外海・海底からの供給や、植物プランクトン等による消費、海流による移動・拡散などにより、常に変化する栄養塩類の動態把握に努めるとともに、効果的な栄養塩類の添加技術の検討を進めます。

(4) 有害生物等による漁業被害対策

- カワウについて、関係県や市町等との連携を強化し、有害捕獲を促進するとともに、専門家の助言を得ながら、生息地における個体数調整や繁殖抑制など、効果的な対策を推進します。また、生息状況や被害状況の把握のため、個体数や繁殖状況の調査を継続的に実施するとともに、GPS ロガー(位置情報を記録する小型装置)による行動追跡や、糞のDNA分析による食性解析など、新たな技術を活用した調査にも取り組みます。
- ナルトビエイについて、漁業者等による駆除・処理の活動を支援するとともに、来遊状況などを調査し、取組みの効果把握に努めます。
- 磯焼けを誘発するアイゴやウニなどの植食性動物や、大量に入網して漁業操業の支障となるミズクラゲ等について、効果的な除去方法や有効活用の検討を進めます。
- 国内外からの種苗導入に際して、事業者に対し、検査証明書の取得や輸入許可など、

関係法令に基づく適切な手続を指導するとともに、導入時の検査等を実施し、天然水域への疾病のまん延防止に努めます。

2 資源を積極的に増やす取組み

【指標】

指標	単位	現状	目標値	目標設定の根拠
種苗生産の年次目標の達成率	%	80 (R2～6 年度平均)	100 (毎年度)	優良な放流種苗を供給するため、毎年度、全魚種で生産目標の 100%達成をめざす
魚介類の増殖技術の開発件数〔累計〕	件	3 (R2～6 年度累計)	3 (R8～12 年度累計)	新たな種苗放流対象種としてニーズのある 5 魚種のうち 3 魚種について、技術開発をめざす

【現状と課題】

- 本県では、これまで沿岸漁場整備開発法に基づく栽培漁業基本計画に沿って、クルマエビやキジハタ等の放流用種苗の生産・供給を行うとともに、地元市町等と漁業者が連携して実施する放流事業への支援などを通じて栽培漁業を推進し、水産資源の維持増大を図ってきました。
- 近年、海域環境の変化などにより多くの資源が減少している中、稚魚の育成場所となる藻場の整備とあわせて、資源を積極的に増やす取組みとしての栽培漁業の重要性が一層高まっています。
- 海域環境の変化に対応し、ニーズに応じた魚種の種苗放流を実現するためには、新たな魚種の生産技術や、それらの事業化に向けた量産技術の開発が求められています。加えて、放流効果を高めるための効果的な放流手法の検討・普及にも取り組む必要があります。
- 種苗生産現場では、既存施設の老朽化が著しく、疾病の発生防止や清浄な飼育水の確保のほか、気候変動による飼育環境の悪化などの課題が顕在化しています。さらに、光熱費・餌料代の増加や多様化するニーズへの対応のため、コスト削減や生産効率の向上に取り組む必要があります。

【重点施策】

(1) ニーズを踏まえた種苗の供給

- ヒラメ、クルマエビ、キジハタ等の放流用種苗の安定生産に取り組むとともに、関係府県との広域連携を図り、相互の施設で生産した種苗の交換などを通じて、優良な放流用種苗の安定供給に努めます。
- マダコ、イイダコ、タイラギ、ナマコについては、これまでの研究成果を踏まえて、量産技術の開発や事業化に向けた検討を進めます。また、近年漁獲量が減少しているコウライアカシタビラメなどの新たな魚種の種苗生産技術の開発に取り組みます。
- 種苗生産能力の向上のため、海水の浄化・供給設備をはじめとした施設の計画的な改

修や機能強化に努めるとともに、気候変動に対応した飼育体制の整備に取り組みます。

- 大学等と連携し、AI や IoT を活用した種苗生産システムの構築に取り組み、生産の効率化を図ります。

(2) 効果的な種苗放流の促進

- 栽培漁業基本計画に基づく施策を着実に実施するため、地元市町等と漁業者が連携して実施する放流事業への支援を継続するとともに、海域環境の変化に対応した効果的な放流手法や輸送方法の改良に取り組み、現場への普及を図ります。
- 大学等と連携し、小型の記録装置を魚体に取り付けてデータを取得するバイオロギングなどの新たな技術を用いて放流種苗の追跡調査を行い、放流の効果を把握し、効率的な放流につなげます。

3 資源の持続的利用

【指標】

指標	単位	現状	目標値	目標設定の根拠
主要 6 漁協のイイダコ漁獲量	kg	1,858 (R6 年)	5,662 (R12)	漁獲量と価格の確保に向けて、漁業者と遊漁者による資源保護の取組みにより現状から 3 倍増をめざす
操業安全講習会の開催 〔累計〕	回	4 (R2~6 年度累計)	5 (R8~12 年度累計)	事故の発生抑制のため、年 1 回の開催をめざす

【現状と課題】

- 水産資源は再生可能な資源であり、適切に管理すれば永続的な利用が可能であることから、過剰な漁獲を防ぎ、適切に資源管理を行うことが極めて重要です。
- 本県では、これまで漁獲サイズの制限や休漁日の設定など、漁業者による自主的な取組みを中心に資源管理を推進してきましたが、令和 2 年 12 月に施行された新たな漁業法により、漁獲可能量 (TAC) による管理が基本となったことから、本県の漁業実態に即した資源管理体制の構築が求められています。
- そのためには、漁獲量等の状況を的確に把握するとともに、資源の状態や生態的特性等について調査を行い、最新の科学的知見を踏まえた効果的な資源管理を推進していく必要があります。
- 本県の海域では、底びき網や建網などの漁船漁業、魚類や藻類・貝類の養殖業など、多種多様な漁業が営まれていますが、近年は漁業者の減少により漁場の利用が減少しています。一方で、漁場環境や操業形態の変化による操業トラブルや違反操業、操業中の事故等が頻発しており、漁業秩序を維持しつつ、漁場を有効に活用することが重要な課題となっています。
- また、近年は SNS による情報拡散等により、特定の海域に遊漁者が集中することで、海面利用をめぐるトラブルが深刻化しており、水産資源の適切な管理の観点からも、漁業と海洋レクリエーションとの調和を図る必要があります。そのような中、激減したイイダコ資源の回復を図るため、漁業者による網に入ったイイダコのリリースや遊漁者による釣りを行う期間の限定などが行われており、資源の回復に向けて、漁業者と遊漁者双方による継続的な資源保護の取組みが重要です。

【重点施策】

(1) 科学的知見に基づく資源管理の推進

- 正確な資源評価に基づく資源管理を推進するため、国の研究機関等と連携して主要魚種の資源調査を実施します。得られた情報や知見を漁業者へフィードバックし、効果的な資源管理の取組みにつなげます。
- また、資源管理上重要な魚種については、資源特性や海域環境との関連などについて

調査・分析を行い、資源変動要因の究明を進めます。

- 国のロードマップで示されている漁獲可能量による管理の対象魚種について、漁業者の理解を得ながら円滑な導入に努めます。
- 漁獲可能量による管理の対象外となっている魚種については、漁業者間で締結した資源管理協定に基づく自主的な資源管理の取組みを促進します。また、調査結果を踏まえ、効果の検証や取組内容の改良を繰り返し行い、資源管理の実効性の確保に努めます。
- 資源管理に必要な漁獲量などの情報を迅速に収集するため、デジタル技術を活用し、市場の水揚げ情報や漁業法に基づく漁獲成績報告のデータを速やかに回収・解析する体制を整えます。
- 漁業における漁獲可能量による管理の導入の進展を踏まえ、漁業と同じ水産資源を採捕している遊漁者について、資源の利用実態の把握に努めるとともに、遊漁者による管理手法などの検討を行い、資源管理への参画を促進します。また、イイダコについては、引き続き、漁業者と遊漁者による資源回復に向けた取組みを推進します。

(2) 円滑な水面利用の推進

- 漁業指導船等による指導・取締を的確に行い、水産庁・海上保安庁・県警察等とも連携し、漁業秩序の維持に努めます。
- 資源や漁場の有効利用に向けた漁場の再編、気候変動に伴う海域環境の変化に対応した柔軟な漁業許可等の運用などにより、持続可能な水面の総合利用を推進します。
- 漁協女性部による救命胴衣の着用推進活動など、関係団体や漁業者等が一体となって取り組む安全推進活動を支援するとともに、操業安全に関する講習会を実施し、操業安全対策を推進します。
- 遊漁者に対して、現場海域での指導啓発や様々な媒体を通じてマナーやルールの周知啓発を行うとともに、関係者間の協議を促進し、水域の実態を踏まえたルールづくりを推進します。

第2節 持続可能な漁業経営と所得向上の実現

1 養殖業の生産振興

【指標】

指標	単位	現状	目標値	目標設定の根拠
オリーブ水産物の生産尾数〔累計〕	万尾	112 (R2～6年度累計)	145 (R8～12年度累計)	5年間でコロナ前の水準まで回復を図るため、累計で145万尾の生産をめざす
クロノリ1柵当たりの生産枚数	枚/柵	3,645 (R2～6年度平均) ※5中3平均	4,530 (R12年度)	過去10年間平均まで生産量の回復をめざす

【現状と課題】

- 本県の海面養殖業では、ブリ類養殖を中心とした魚類養殖業が産出額の約6割を占めており、基幹産業となっています。しかし、赤潮や魚病によるリスクに加え、生餌や配合飼料の価格高騰により、養殖経営がひっ迫しています。また、本県のブリ類養殖は他県産種苗に依存していますが、令和3年にはブリ養殖の種苗であるモジャコが全国的に不足する事態が生じ、その後も種苗価格が高止まりしており、優良な種苗の安定確保が課題となっています。
- オリーブハマチ、オリーブマダイに次ぐ新たなオリーブ水産物としてオリーブサーモンを開発し、令和6年度から販売が本格的に開始されるなど、魅力ある養殖水産物づくりに取り組んできましたが、近年は、産地の特色を生かした様々なブランド魚が全国で開発され、産地間の競争が激化しています。
- このような状況の中、香川の特色を生かした「売れる商品づくり」に加え、生産性の向上による競争力の強化が課題となっています。
- また、ブリ類の養殖ができない冬季を中心に、県内的一部で行われているサーモン養殖について、これまで海域特性に適した種苗の開発に取り組んできましたが、市場が求める大型サイズのサーモンを生産するため、今後はさらに大型で成長の良い種苗の開発が求められています。
- 藻類養殖業では、全国的な不作によりノリ単価の上昇が見られる一方で、気候変動に伴う海水温の上昇により、生産開始時期の遅れやクロダイ等による食害の増加、栄養塩不足による色落ちなどの課題が依然として続いており、より効果的な対策が求められています。また、老朽化した加工施設の更新には多額の費用が必要となるため、後継者がいない生産者は加工施設の更新を機に廃業し、ノリ経営体数は年々減少し続けていることから、経営体数やノリ生産枚数を維持するための対策が課題となっています。
- 貝類養殖業では、志度湾や多度津沖等で垂下式のカキ養殖が行われています。近年は、品質の向上や管理の効率化などが期待できる新たな養殖手法として、バスケット方式が拡がりを見せていますが、波や潮流などの海域条件に応じた適切な管理手法の検討が安定生

産に向けての課題となっています。また、年間を通じて出荷できる三倍体種苗のニーズが増加しており、その安定確保が課題となっています。加えて、むき身作業の際に大量に発生するカキ殻の処分や有効活用も引き続き重要な課題です。

【重点施策】

(1) 魚類養殖業の振興

- 生餌の価格が高騰しており、供給量も依然として不安定なことから、生餌を低価格で安定供給する取組みを支援するとともに、香川県の海域特性に応じた配合飼料への転換を促進します。
- 気候変動に伴う海域環境の変化を踏まえ、人工種苗の導入も視野に入れたブリ養殖の新たな生産体制の可能性を検証します。
- オリーブ水産物については、消費者ニーズに応じた生産体制の構築を推進するとともに、生産コストと販売価格を考慮しつつ、統一した規格のもとで、さらなる品質の向上を図ります。
- AI や ICT を活用したスマート機器の導入により、給餌作業や飼育管理の自動化・高度化を促進し、省力化と生産性の向上を図ります。
- サーモン養殖については、種苗生産において成長の良い個体の選抜を継続しつつ、種苗導入サイズの大型化が見込める「全雌種苗」の開発に取り組み、出荷サイズの大型化を図ります。
- 高水温等により未知の疾病発生が懸念されることから、防疫対策を強化し、魚病が疑われる際には速やかに検査できる体制を整えます。

(2) 藻類養殖業の振興

- ノリの色落ち対策として、栄養塩類の自動観測センサーを活用し、ノリ養殖漁場における栄養塩の動向を迅速かつ詳細に把握するとともに、香川県栄養塩類管理計画に基づく下水処理場の季節別運転管理の効果検証に取り組みます。また、効果的かつ実用的な施肥技術の開発にも引き続き取り組みます。
- ノリの食害対策として、食害の原因となるクロダイの有効活用に加え、防除網の改良・普及に取り組むとともに、他県の先進事例に係る情報収集を行い、引き続き新たな手法の検討を進めます。
- 省力化や経費節減を実現する経営方式として、他県で普及が進む「委託加工方式共同乾燥」について、本県への導入の可能性を検討するため、モデル的な取組みを支援し、その効果や課題を検証します。

(3) 貝類養殖業の振興

- バスケット方式によるカキ養殖の安定的な生産に向け、海域環境や成育状況の評価、管理手法の改良等について技術的な指導を実施するとともに、三倍体カキ種苗の安定的な確保に向けた検討を行い、さらなる普及を図ります。

- むき身作業により発生したカキ殻の有効活用、海底耕うん等による養殖漁場の底質改善、ナルトビエイ等の食害魚に対する防除対策などの取組みを促進します。
- 生産者や関係機関と連携し、貝毒および原因プランクトンの監視体制を維持し、規制値を超える貝毒が検出された場合には、出荷自主規制の要請を行います。

2 収益性向上と経営安定対策

【指標】

指標	単位	現状	目標値	目標設定の根拠
隠れた地魚の水揚げ金額	千円	18,486 千円 (R6 年)	24,000 千円 (R12 年)	隠れた地魚(クロダイ、エイ、アイゴ)について、利用促進を図ることにより水揚げ金額の 3 割増加をめざす
スマート水産技術の導入 経営体数〔累計〕	経営体	8 (R6 年度)	10 (R8～12 年度累計)	スマート技術の導入を促進し、5 年間で 10 経営体の導入をめざす

【現状と課題】

- 漁業の生産量が減少する中、漁業所得を向上させるためには、水産物の付加価値を高めることが重要です。そのためには、消費者ニーズを的確に把握し、水産物の品質向上や加工技術の開発に取り組むとともに、効果的にブランド化を推進することが求められます。
- また、アカエイやクロダイなどは、美味しい魚でありながら認知度が低く、十分に利用されていない現状があるため、こうした隠れた地魚（低利用魚）の有効活用が課題となっています。
- 近年は人手不足が深刻化する中、ICT や IoT、AI などのデジタル技術を活用し、作業の効率化や省力化を図るとともに、生産性や収益性を高める新たな漁業・養殖技術の開発が求められています。
- 漁業収入は年ごとの変動が大きく、不漁や生産不調による減収に加え、燃油や飼料価格の高騰等による経費の増加もあり、漁業経営は依然として不安定な状況が続いています。このため、漁業共済や収入安定対策事業、セーフティーネット対策などの制度利用を促進するとともに、漁業者によるコスト削減や収益向上、協業化など、経営改善に資する取組みの促進が必要です。

【重点施策】

(1) 水産物の付加価値向上

- アカエイ、クロダイ、アイゴなどの隠れた地魚について、「かがわ地産地消協力店」を中心に県内飲食店等への利用促進を図るとともに、加工事業者と連携して付加価値の高い商品開発を進め、有効活用と消費拡大に努めます。
- 加工事業者、水産高校、大学、生協、社員食堂等と連携し、県産水産物を用いた商品開発を推進するとともに、年間を通じて高品質な県産水産物を安定的に提供するため、水産物ごとの最適な冷凍・解凍方法の検証や、品質向上に向けた技術開発を行い、その普及を図ります。

- 県産水産物の特長や魅力を消費者に訴求するため、消費者が価値を感じるストーリーの発信や、栄養成分の分析によるおいしさや品質の見える化を推進し、ブランド価値の向上を図ります。

(2) イノベーションの創出

- 全国の先進事例の収集・分析を行い、国の事業も活用しながら、本県の漁業実態に即したスマート水産機器の導入を支援するとともに、現場の課題やニーズを踏まえ、機器の選定や運用方法について伴走支援を行い、効果的な活用と定着を図ります。
- 新たな可能性を切り拓くため、大学や民間企業と連携し、新たな養殖品種の開発や漁獲物の品質向上技術など、革新的な漁業・養殖技術の開発を推進するとともに、漁業者と連携して現場実証を行い、これら技術の普及を図ります。

(3) 収入安定・コスト対策

- 漁業共済や漁業収入安定対策事業、漁業経営セーフティーネット構築事業等の利用を促進し、漁業経営の安定化を図ります。
- 漁業者の資金需要の動向を的確に把握し、漁業近代化資金などの制度資金や各種支援事業が効果的に活用されるよう、漁業者への積極的なPRに努めます。
- 国が示す事業性評価ガイドラインや事業性評価のための支援事業を活用し、合理的な経営判断ができるよう、漁業者が自らの経営状況を把握する取組みを促進します。
- 協業化や施設の共同利用を促進するとともに、漁業者によるコスト削減や収益向上の取組みを支援します。

3 販売促進と消費拡大

【指標】

指標	単位	現状	目標値	目標設定の根拠
1世帯当たり魚介類（生鮮・加工品）購入金額	円	67,990 (R6)	74,789 (R12)	水産物の消費拡大の取組みにより魚離れを食い止め、現状から1割増加をめざす
県産水産物の販売促進キャンペーンにおける応募件数	件	9,884 (R4～6年度平均)	14,826 (R12年度)	量販店への県産水産物の利用促進、消費者へのPR強化による認知度向上により、応募件数の5割増加をめざす

【現状と課題】

- 消費者の簡便化志向や嗜好の変化等により、本県においても水産物の消費量が減少し、魚離れが進行しています。さらに、国産水産物の減少や輸入品の価格高騰、物流・資材コストの上昇などを背景に、水産物の小売価格が大幅に上昇しており、魚離れを一層助長しています。
- 一方、地元で水揚げされた魚（地魚）の産地価格は伸び悩んでおり、漁業者の収入増加に結び付いていないことから、付加価値の向上と併せて、地魚の消費拡大や販路の多様化が重要な課題となっています。
- 円安の影響により、訪日外国人観光客（インバウンド）による水産物需要が増加しているため、県産水産物の魅力の発信や観光業との連携を強化し、消費拡大につなげることが重要です。
- これまで、関係団体と連携し、オリーブハマチなどブランド水産物の販売促進に取り組んできましたが、認知度向上や販路拡大は依然として課題です。円安を背景とした輸出拡大も期待されるため、国際情勢を踏まえつつ、輸出先のニーズに応じた生産体制の整備や販路開拓が必要です。
- 調理の手間や魚料理への親しみ・関心の低下が魚離れの根本的な要因となっているため、料理教室や食育活動、学校給食への提供などを通じて、魚食文化の継承・定着を図ることが重要です。また、消費者からは、「安全・安心」な水産物の供給も求められています。

【重点施策】

（1）販売促進

- 関係団体と連携し、県内外の消費地市場や量販店等でのトップセールス及び商談会の実施、販促資材やソーシャルメディア等多様な媒体を活用した情報発信、販促イベント

やキャンペーンの実施等を通じて、積極的なPRを行い、県内外の消費者等に県産水産物の魅力を発信します。

- 輸出拡大に向けて、関係機関と連携し、輸出先国の規制や市場ニーズの把握に努めるとともに、それらのニーズに対応した水産物の規格・品質の確保や認証取得などの体制整備を進め、現地でのプロモーション活動を展開します。

(2) 売れる仕組みづくり

- マーケットニーズを踏まえて戦略的なブランディングとプロモーションを展開するとともに、漁獲量が増加しているキジハタなど、潜在的な需要が期待される水産資源について、新たなブランド化を推進します。
- 漁業者や漁業関係団体による6次産業化や直販・ネット通販などの取組みを促進するとともに、食品産業等との連携による調理が簡便な加工品の開発や県産水産物を活用した新商品の開発等を支援し、農商工連携を推進します。

(3) 地産地消の推進

- 量販店や飲食店に対して県産水産物の利用を促進するため、「かがわ地産地消協力店」の登録を推進するとともに、協力店等に旬の水産物や生産者情報などを提供するほか、関係団体と連携したPRフェアの開催などを通じて、県産水産物の利用拡大を図ります。
- 「かがわ地産地消協力店 GUIDEBOOK」等により、県産水産物を積極的に取り扱う小売店や飲食店の情報を発信するとともに、多言語化対応による情報発信を強化し、外国人観光客に地域の食文化や水産物の魅力を伝えることで、インバウンド需要を見据えた消費拡大を図ります。
- 魚食普及を図るため、学校給食等における地元水産物の積極的な活用を促進するとともに、食育教室や料理教室の開催を通じて、地元水産物への親しみや関心を高め、家庭での理解促進と消費拡大につなげます。

(4) 安全・安心の確保

- 関係機関と連携し、貝毒の発生監視を行うとともに、規制値を超える貝毒が検出された場合には、出荷自主規制の指導や注意喚起を行い、安全性の確保を図ります。
- 養殖現場における水産用医薬品の適正使用の指導を行うとともに、生産者団体によるダイオキシン、有機スズ化合物等の残留検査を支援し、食の安全・安心を確保します。
- 関係機関と連携して適正な食品表示の監視・指導を行うとともに、消費者の安全・安心の確保に向けて、生産者や产地情報の見える化を推進します。

第3節 漁業を支える漁村地域の活性化

1 漁業の担い手確保と組織強化

【指標】

指標	単位	現状	目標値	目標設定の根拠
新規漁業就業者数〔累計〕	人	137 (R2～6年度累計)	200 (R8～12年度累計)	漁業就業者数の減少速度を半減させるため、毎年40人の新規就業者の確保をめざす
漁協への経営改善に関する指導・助言回数〔累計〕	回	69 (R2～6年度累計)	200回 (R8～12年度累計)	JF組織強化委員会及び県による経営改善指導に加え、専門家の派遣による指導・助言を行い、年間で計40回の実施をめざす

【現状と課題】

- 本県では、意欲ある漁業の担い手を確保・育成するため、県内で漁業を始めるために必要な知識や技術の習得を目指す「かがわ漁業塾」や独立給付金事業など、一連の取組みによって就業から定着まで一貫したサポートを実施してきましたが、依然として漁業就業者の減少や高齢化に歯止めがかかっていません。
- このため、香川の漁業の魅力発信や地域ぐるみでの受け入れ体制の強化に加え、漁業者の後継者確保の促進や、幅広い年齢層の人材の参入促進など、さらなる対策を講じていく必要があります。
- 本県の漁協は、1組合あたりの正組合員数が48名であり、40名以下の漁協が6割以上を占めるなど、規模の縮小が続いている（令和6年度末現在）。
- 組合員の減少に伴う事業取扱量の減少等により経営基盤の弱体化が進行する一方、組合員の賦課金が増加するなど悪循環が生じており、漁協の合併等による財務・経営基盤の改善が急務となっています。
- また、漁協を支える職員については、1組合あたりの正職員数は4名で、2名以下の漁協が半数以上を占めており（令和6年度末現在）、多様化する業務への対応が困難となっていることから、職員が雇用できる体制の強化や職員の確保・育成、業務の効率化が課題となっています。

【重点施策】

(1) 担い手の確保・育成

- 本県の漁業を知る機会として漁業体験会や漁業就業フェアを開催するとともに、移住支援施策とも連携し、さまざまな機会や媒体を通じて香川県で漁業を営むことの魅力を

積極的に情報発信することで、漁業への関心を高め、漁業就業を促進します。

- 香川県漁業就業者確保育成センターを核に、就業希望者と漁業経営者とのマッチングを支援します。
- 年間を通じて「かがわ漁業塾」を複数回開催し、通年で募集を行うことで、入塾希望者の受け入れ機会を確保するとともに、地域ぐるみでの受け入れ体制を強化します。また、「かがわ漁業塾」の研修期間中の支援策として、国の次世代人材投資（準備型）給付金の対象外となる漁業者の親族や中高年層に対して支援を行い、後継者の確保や幅広い年齢層の人材確保を促進します。
- 「かがわ漁業塾」終了後、より実践的な漁業現場での研修を実施するため、国の長期研修支援制度の活用を図るとともに、独立後の漁業操業に必要な燃料や漁具などの経費や資金借入れに対する支援を行い、就業後の定着を促進します。

(2) 漁協の組織強化

- 県と漁協系統団体で構成する香川県 JF 組織強化委員会において、漁協の経営改善や事業統合、合併などによる基盤強化を指導するとともに、合併を検討する漁協に専門家を派遣し、事業計画の策定から合併後のフォローアップまでの伴走支援を行うことで、漁協の財務・経営基盤の改善を図ります。
- 漁協の業務のデジタル化を促進し、業務効率の向上を図るとともに、漁協職員の確保・育成に努めます。

2 安全・安心な漁村づくり

【指標】

指標	単位	現状	目標値	目標設定の根拠
漁港海岸保全施設の整備延長〔過去からの累計〕	m	1,352 (R6年度)	8,336 (R12年度)	「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」のうちⅠ期及びⅡ期の前半分の完了をめざす
防災講習会の開催〔累計〕	回	3 (R2～6年度累計)	5 (R8～12年度累計)	防災意識向上のため、年1回の開催をめざす

【現状と課題】

- 漁港施設、漁業関連施設については、築造から長い年月が経ち老朽化が進行していることから、漁業活動に必要不可欠な施設が、今後もその機能を十分に発揮し続けるためには、計画的に施設の長寿命化を図ることが求められています。
- 利用漁船数の少ない漁港は、漁港機能の集約化を図るとともに、未利用となっている施設の有効活用を検討する必要があります。
- また、南海トラフ地震の危険性が増しているため、漁港・漁村における防災機能の強化と減災対策の推進など、漁村の災害防止対策により、県民の生命・財産を守る必要があります。

【重点施策】

(1) 漁港・漁業関連施設等の整備

- 漁港・漁業関連施設の老朽化や利用状況に合わせた見直しを適時行うことにより、既存施設の長寿命化を図ります。
- 本県の主要な流通拠点である高松中央卸売市場の再編整備など、漁港・漁業関連施設の計画的な整備を進めます。また、ICTを活用した施設管理の省力化、未利用施設の有効活用などを促進します。

(2) 地震・津波対策

- 「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」において、整備が必要とされる漁港海岸のうち、早期の整備が必要な箇所について、重点的・集中的な対策を支援します。
- これまで取り組んできた高潮対策を引き続き推進し、陸こう・胸壁などの海岸保全施設の早急な整備を促進します。
- 県民の生命・財産を守るために、漁村における防災意識啓発のための講習会等の取組みを推進します。

3 漁村のにぎわい創出

【指標】

指標	単位	現状	目標値	目標設定の根拠
漁業者等による交流イベントの実施回数〔累計〕	回	83 (R6年度)	450 (R8～12年度累計)	漁村のにぎわい創出を図るために、漁業者等による交流イベント実施回数の1割増加をめざす
新たな「海業」の取組み件数〔累計〕	件	0 (R6年度)	5 (R8～12年度累計)	5年間で、県内5ブロックで各1箇所の実施をめざす

【現状と課題】

- 水産業・漁村は、本来機能である水産物の安定供給のほかにも、環境・生態系の保全などの「自然環境を保全する役割」、海難救助などの「県民の生命・財産を保全する機能」、海洋性レクリエーションや都市漁村交流などの「交流の場を提供する機能」などの多面的機能を有しています。
- 多くの漁村では、人口減少や高齢化の進行により、地域の活力が低下しており、集落機能や生活基盤を維持していくためには、漁村のにぎわいを創出していくことが重要な課題となっています。
- こうした状況の中、豊かな自然や漁村ならではの地域資源の価値や魅力を活かした取組みを推進し、雇用機会の確保や地域の所得向上を図るとともに、地域と多様に関わる関係人口を創出することが求められています。

【重点施策】

(1) 海業の推進

- 海や漁村に関する地域資源を活かした「海業」^{うみぎょう}を推進するため、漁協等による海業の取組みの実施に向けた検討や、地域における関係者間の連携体制づくりを支援します。
- 渔港や漁業関連施設等を活用した渚泊、海鮮食堂、直売所など、水産物の消費拡大や交流促進に資する施設の整備を支援し、地域の所得向上と雇用機会の確保を図ります。

(2) 多面的機能の維持・発揮

- 漁村の有する魚食文化等の継承、地域住民等と共同で行う環境保全活動、漁業者や関係団体による交流イベントの開催など、多面的機能の発揮に資する漁村の取組みを支援します。
- 大学等と連携し、観光・環境・水産加工・飲食業など様々な分野から瀬戸内海や水産業に関心のある人々を巻き込み、地域課題の掘り起こしやその解決のための駆動力となる担い手づくりを行い、水産業や漁村の活性化につなげます。